

平成22年12月期 決算短信

平成23年2月15日
上場取引所 大福

上場会社名 グリーンランドリゾート株式会社
コード番号 9656 URL <http://www.greenland.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成23年3月25日
有価証券報告書提出予定日 平成23年3月25日

(氏名) 江里口俊文
(氏名) 田畑友三
TEL 0968-66-2111
配当支払開始予定日 平成23年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	7,725	2.1	293	△3.8	195	2.9	119	4.9
21年12月期	7,569	0.4	305	81.5	189	338.5	113	85.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	11.70	—	1.2	0.9	3.8
21年12月期	11.14	—	1.1	0.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	22,016	10,096	45.9	988.13
21年12月期	22,535	10,059	44.6	984.50

(参考) 自己資本 22年12月期 10,096百万円 21年12月期 10,059百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	627	△129	△709	310
21年12月期	566	△171	△759	522

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	2.00	—	5.00	7.00	71	62.8	0.7
22年12月期	—	2.00	—	4.00	6.00	61	51.3	0.6
23年12月期 (予想)	—	2.00	—	4.00	6.00		51.1	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,830	1.7	100	△15.2	50	△22.6	15	△28.0	1.47
通期	7,830	1.4	300	2.2	200	2.4	120	0.4	11.74

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 10,346,683株 21年12月期 10,346,683株

② 期末自己株式数 22年12月期 128,813株 21年12月期 128,519株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	4,670	△1.7	81	△45.3	65	△52.9	28	△61.2
21年12月期	4,749	4.9	148	105.0	138	153.3	73	108.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	2.79	—
21年12月期	7.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年12月期	22,302	11,828	11,828	53.0	1,157.61			
21年12月期	22,802	11,883	11,883	52.1	1,162.94			

(参考) 自己資本 22年12月期 11,828百万円 21年12月期 11,883百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

上記業績予想の数値は現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、今後の経済情勢、事業運営におけるさまざまな状況変化によって、実際の業績は上記予想の数値と異なる可能性があります。また、税制改正大綱に含まれている法人税率変更の影響は織り込んでおりません。業績予想に関しましては、3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、高速道路の休日割引制度の継続、子ども手当の支給開始や、春から夏にかけての全般的な好天等により、お客様の外出機会に好影響をもたらした反面、口蹄疫問題や円相場の高止まり傾向等、国内外を問わず悪影響を及ぼす要因も見受けられました。

このような状況のもとで、当社グループにおきましては、各事業それぞれの目標を達成するために、目まぐるしく変化する消費動向に対応し、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めてまいりました。

以上の結果、ゴルフ事業は伸び悩んだものの、遊園地事業、ホテル事業及び土木・建設資材事業が堅調に推移いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比155,727千円増加(+2.1%)の7,725,162千円となり、営業利益は売上原価の増加により前年同期比11,625千円減少(△3.8%)の293,623千円となりましたが、経常利益では前年同期比5,492千円増加(+2.9%)の195,344千円、当期純利益では前年同期比5,587千円増加(+4.9%)の119,534千円となりました。

	当連結会計年度 (千円)	前連結会計年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	7,725,162	7,569,435	155,727	2.1
営業利益	293,623	305,249	△11,625	△3.8
経常利益	195,344	189,852	5,492	2.9
当期純利益	119,534	113,947	5,587	4.9

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、多彩なイベントを季節毎に開催いたしました。春には「3大ヒーロー超(スーパー)バトルステージ」と題し、3つの期間に分けて、キャラクターショーをそれぞれ開催し、加えて、春休み期間を中心に人気ゲームソフト「モンスターハンター」をテーマにした「モンスターハンターワールド in グリーンランド」を開催いたしました。夏には、子供たちに人気のテレビ番組イナズマイレブンの日本初となる体験型イベントの開催をはじめ、「仮面ライダーダブル最強バトルステージ」や、「仮面ライダーダブル出演俳優トークショー」、さらには、7月の花火大会「さのよいファイヤーカーニバル2010」におきましては、8,000発の打上花火や、総勢71チームによる「さのよい踊り」を開催し、多くのお客様に楽しんでいただきました。秋には、「国立ポリシヨイ動物サーカス」をメインとし、「タマホームスペシャル2010 第7回花火物語」や、3連休に合わせてキャラクターショー等を開催し、子どもから大人まで幅広い世代に楽しんでいただきました。さらに、平成22年度の最後を締めくくる遊園地恒例の大晦日カウントダウンイベントは、記録的な寒波による悪天候となり、九州の高速道路の大半が積雪による通行止めになるという、今までに経験したことがない事態にもかかわらず、恒例の年明けの瞬間に始まる打上花火ショーに加え、様々な女性アーティストたちによる「ガールズカウントダウン2011」と題したコンサートや、福岡を中心に活躍している「福岡よしもと」のお笑い芸人によるライブショーを開催し、若い世代を中心に多くの皆様にお越しいただきました。

施設面におきましては、夏季限定で子ども向けミニプール「キッズアクア」をオープンさせ、水着に着替える必要のないウォーターアトラクションとして、小さなお子様を中心に楽しんでいただきました。また、秋の行楽シーズンに合わせて、JTB九州とタイアップし、「JTBお客様感謝デイズ」を開催いたしました。12月には、「アトラクション数日本一の遊園地」ならではのアトラクションキャンペーン「チャレンジ☆グリーンランド-クリスマス編-」を開催し、季節に合わせたコンセプトで展開いたしました。

また、JR九州ならびに西日本鉄道とタイアップし、フリーパス付学割きっぷを、卒業旅行シーズンを皮切りに、年間を通じて随時期間を設け販売し、中高生や大学生の取り込みを図りました。

このように、多彩なイベントの開催をはじめ、季節に応じたキャンペーンや各種チケットの作成や販売を行い、集客に努めてまいりました。

この結果、好調な春イベントの集客に加え、夏季の好天によるプール入場者の増員等もあり、当連結会計年度の利用者数は、前年同期比8,347人増加(+0.9%)の913,662人となり、売上高は前年同期比16,290千円増加(+0.5%)の3,413,677千円となりましたが、営業利益につきましては、売上原価の増加により、前連結会計年度比12,733千円減少(△3.9%)の312,935千円となりました。

『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、高速道路無料化社会実験で旭川方面から遊園地が所在する岩見沢までが6月末より無料となりました効果や、繁忙期を中心とした子ども向けイベントをはじめ、多種多様のイベントを開催し、7月には遊園地内を含む「いわみざわ公園」エリアの3ステージで40組以上の有名なミュージシャンが参加した「JOIN ALIVE」が盛大に開催されたことなど、ターゲット毎に着実に集客を得ることができました。『北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）』におきましては、今シーズン（平成22年12月から平成23年3月）の始まりである12月では、雪不足による影響がありましたものの、その他の期間は堅調に推移しました。

この結果、北海道の遊園地ならびにスキー場を合わせた入場者数は前年同期比24,240人増加（+13.4%）の205,220人となり、売上高は前年同期比19,449千円増加（+3.2%）の623,683千円、営業利益につきましては前年同期比13,159千円増加（+93.5%）の27,242千円となりました。

また、『モビリティおおむた』におきましては、ほぼ前年並みに推移し、売上高は1,168千円減少（△2.9%）の39,648千円となりました。

以上の結果、利用者数は前年同期比32,587人増加（+3.0%）の1,118,882人となり、売上高は前年同期比30,465千円増加（+0.8%）の4,077,051千円、営業利益につきましては前年同期比11,920千円増加（+3.6%）の343,128千円となりました。

（ゴルフ事業）

パブリックゴルフ場の『グリーンランドリゾートゴルフコース』におきましては、徹底して、お客様の利便性向上策を実施してまいりました。カートでコース内を移動して飲料を販売する「ドリンクカー」の継続実施や、女性ゴルファーのためのアメニティグッズの貸出しに加え、女性更衣室にパウダールームを新設いたしました。さらに、徹底したコース管理はもちろんのこと、スタート室前の環境整備やロッカー室のリニューアル等、あらゆる空間で、お客様に快適にお過ごしいただけるよう努めてまいりました。

メンバーズゴルフ場の『有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場』ならびに『久留米カントリークラブ広川ゴルフ場』も同様に、お客様の利便性向上策として、女性更衣室にパウダールームを設置いたしました。また、キャディ業務におきましては、お客様アンケートを継続的に実施し、お客様への迅速な対応はもとより、キャディのサービス意識の向上に繋げてまいりました。

その他、3ゴルフ場ともにホームページの大幅なリニューアルや、WEB予約会員募集に力を入れ、集客の底上げを図りました。外国人ゴルファーに向けた取り組みにつきましては、6月に中国南山国際ゴルフクラブ、11月には韓国の釜山カントリークラブとの相互施設利用提携を結び、韓国を中心とした外国人ゴルファーの集客に取り組み、着実な集客実績を上げてまいりました。

以上の取り組みを行ってまいりましたが、3ゴルフ場ともに、近隣ゴルフ場との価格面を含めた競争が以前にも増して激化し、これにも増して夏場の猛暑による利用者の減少も影響いたしました。

この結果、利用者数は前連結会計年度比12,906人減少（△7.9%）の150,206人となり、売上高は前年同期比93,400千円減少（△7.8%）の1,103,450千円、営業損失につきましては、15,162千円（前年同期は営業利益33,192千円）となりました。

（ホテル事業）

ホテルブランカにおきましては、立地優位性を最大限に活かした展開はもちろんのこと、中庭ビアガーデンにおきまして、営業形態を刷新し、低価格路線を打ち出し、集客を図りました。さらには、10月よりレストランパレンシアにおきまして、鍋バイキングを開催し、新たな需要の取り込みを図りました。また、コスト削減に力を注ぎ、あらゆる面において、省エネを推進しました。その他には屋上緑化エリア「シエロガーデン」の拡充、ウォーターパーク前での売店営業や休憩所利用営業の強化、花火特別観覧席の販売など、ブランカ独自の商品展開に取り組んでまいりました。

ホテルヴェルデにおきましては、フリーパス付卒業旅行プランをはじめ、季節毎の多彩なプランを打ち出し、料飲や宴会におきましても、近隣施設との差別化を図るために、ヴェルデオリジナルの商品造成に努めてまいりました。また、オフィシャルホテルならではの特典として、『グリーンランド』内に「観覧席宿泊者優待ゾーン」を設置し、他施設との差別化を図りました。

ホテルサンブラザにおきましては、多彩なイベントを展開し、集客を図るとともに、「エンジョイプラン」による遊園地利用者の取り込みを行ってまいりました。また、平成22年7月に、新たに指定管理者となりました「北村温泉ホテル」が平成22年8月1日にリニューアルオープンし、地元の温泉ファンを中心にご利用いただきました。

以上の取り組みの結果、近隣ホテルとの競争等がありましたものの、当連結会計年度前半における韓国人宿泊客の増加や、夏休み期間の行楽客の堅調な取り込みに加えて、北村温泉ホテルのオープンにより、宿泊者数は前連結会計年度比12,895人増加（+16.8%）の89,672人となり、売上高は前年同期比137,305千円増加（+7.8%）の1,894,599千円となり、営業利益は前年同期比2,265千円増加（4.9%）の48,956千円となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、土地賃貸料が若干減少し、売上高は前年同期比759千円減少(△0.5%)の149,477千円となり、営業利益は売上原価の減少により前年同期比10,010千円増加(+15.2%)の76,064千円となりました。

(土木・建設資材事業)

土木・建設資材事業では、安定した建設資材の受注により、売上高は前年同期比103,005千円増加(+28.2%)の468,598千円となり、営業利益は前年同期比28,136千円増加(+31.5%)の117,476千円となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、ギフト等販売業は好調であったものの、労働者派遣事業が伸び悩み、売上高は前年同期比20,889千円減少(△39.5%)の31,983千円となり、営業利益は前年同期比875千円減少(△12.3%)の6,260千円となりました。

2)次期の見通し

今後につきましても、レジャー産業を取り巻く社会環境は、刻々と変化を続け、消費動向や顧客ニーズはさらに多様化し、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、平成21年から掲げている、企業理念をあらわしたキャッチコピー「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と位置付けるとともに、今年のテーマを「発想の転換」とし、スタッフ一人一人が常に問題意識を持ち、その問題解決のために発想の転換を積み重ね、日々変化する顧客ニーズに絶えず向き合い、その消費動向を敏感に捉え、迅速に対応してまいります。また、発想の転換を通じて、新たな顧客ニーズを創出し、より特色ある事業展開を実現していくことで、多様化するレジャー産業の中で競争力を高め、業績向上に努めながら、次のとおり事業活動を推進してまいります。

(遊園地事業)

九州の『グリーンランド』におきましては、季節毎に魅力あるイベントを開催いたします。春イベントにつきましては、「天装戦隊ゴセイジャーVS仮面ライダーオーズ ハイパーバトル大戦」と題し、期間を前後半に分け、前半の平成23年3月12日から4月22日にかけては天装戦隊ゴセイジャーを、後半の平成23年4月23日から6月19日にかけては仮面ライダーオーズをメインキャラクターとし、巨大ステージで繰り広げる迫力あるアクションショーを開催いたします。さらに、平成23年3月12日から5月5日まで「スイートプリキュア♪ キラキラハーモニー」と題し、女兒に人気の高いプリキュアをテーマにした体験型アトラクションや、その他の期間中におきましても、様々なイベントにより、集客を図ってまいります。それ以降につきましても、季節毎に、当遊園地ならではの魅力あるイベントに取り組んでまいります。また、アトラクション「ウォーターショット」を3月に新規導入し、日本一のアトラクション数を誇る遊園地としてのPRを含め、話題性を高めてまいります。

また、これまでも増して、遊園地の安全面について万全の体制を敷き、お客様に安心して楽しんでいただけるように、施設の点検整備並びに園内環境整備の取り組みを基本とし、さらには、園内において様々な空間演出に力を入れ、賑やかさを創り出し、お客様により一層の楽しさを提供してまいります。また、季節感を出した企画や時流に合わせたチケットプラン等を積極的に展開し、集客に努めてまいります。

次に、『北海道グリーンランド遊園地』におきましては、ゴールデンウィークや夏休み期間の重要日を中心に多彩なイベントを開催し、集客に努めてまいります。「いわみざわ公園」管理業務におきましては、岩見沢市の「ばら制定都市会議(ばらサミット)」誘致に向けたバラ園整備3年計画に沿った魅力ある施設作りに取り組み、利用者楽しんでいただくとともに、遊園地を含めた総合リゾート公園のイメージを確立し、集客を図ります。『北海道グリーンランドホワイトパーク(スキー場)』におきましては、様々なキャンペーンやイベントの開催をはじめ、スキー講習会等の団体誘致に向けた積極的な営業活動により、集客を図ります。

『モビリティおおむた』におきましては、走行会や各種大会を着実に取り込むとともに、営業宣伝活動に力を入れ、新規顧客開拓を進め、売上増加を図ります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、3ゴルフ場ともに、経費の徹底した見直しを行い、収益性の改善を最重要課題として進めてまいります。また、整備の行き届いた魅力あるコース作りや、クラブハウスにおける快適な空間作り及びスタッフの真心を込めた接客はもちろんのこと、昨今増加しつつある女性層や若年層を含め、各世代のニーズに合わせた様々なイベントや特典を打ち出し、独自のサービス提供に取り組み、集客に努めてまいります。

さらに、外国人ゴルファーに向けた取り組みにつきましても、韓国の蔚山カントリークラブとの相互施設利用提携に続き、昨年締結した、中国南山国際ゴルフクラブ及び韓国の釜山カントリークラブとの相互施設利用提携を最大限に活かした営業展開や、韓国人向け会員権の販売強化に取り組み、韓国人を中心とした外国人ゴルファーのさらなる集客を図ります。

(ホテル事業)

ホテルブランカにおきましては、遊園地・プール及びゴルフ場の中心に位置するという、他にはない圧倒的な立地優位性を、当ホテルの強みとして最大限に活用し、諸施策の展開に取り組んでまいります。

ホテルヴェルデにおきましては、宿泊部門では、宿泊予約サイト「楽天トラベル」のさらなる有効活用や、シニア層向けの団体温泉旅行の取り込み等の新規顧客の開拓に取り組み、宿泊者の増加に努めます。料飲部門では、3店舗ともに独自の特色を打ち出した店舗作りや、メニュー構成を行い、外来客の集客に取り組みます。宴会部門では、積極的な営業展開を仕掛け、各種宴会の獲得に取り組むとともに、婚礼におきましては、新規来館者の拡大を最重要課題と位置付け、営業宣伝展開の見直しやブライダルフェアの刷新等に取り組むとともに、ヴェルデオリジナルのブライダルプランを確立し、他施設との差別化を図ってまいります。

北海道のホテルサンプラザ並びに北村温泉ホテルにおきましては、相互の連携に力を入れ、両施設の特長を引き出し、あるいは補完し合うとともに、それぞれにターゲットを絞り込み、様々なイベントやサービスを実施し、話題性の向上及び集客に努めてまいります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、グリーンランドリゾートエリアの北地区開発を継続発展させ、更なる経営資源の有効活用を図ります。造成後の土地の活用については積極的に商業テナント誘致に努めてまいります。

(土木・建設資材事業)

建設資材販売事業におきましては、安定した事業基盤を確保していくとともに、将来を見据え、既存事業のネットワークを活用し、新たな事業展開の模索とさらなる工事受注の獲得に取り組んでまいります。

(その他の事業)

労働者派遣事業におきましては、グループ内での着実な労働者派遣の実績を積み上げてまいります。

ギフト商品販売業におきましては、インターネット通信販売サイトの強化ならびに慶弔関連贈答品の受注を獲得し、売上の増加に努めてまいります。

保険代理店業におきましては、グループ内外問わず、より一層の営業活動に取り組んでまいります。

当社グループとしましては、企業理念である「夢や感動を与える企業」を目指し、お客様一人一人と向き合い、子どもたちに夢を与え、また、多くのお客様に感動をお届けできるような魅力ある施設作りや、真心を込めたサービスの追求に努めていくことで、一人でも多くのお客様にご利用いただき、さらなるリピーターの獲得に取り組み、業績向上に努めてまいる所存であります。

通期の業績予想につきましては、売上高7,830百万円(前年同期比+1.4%)、営業利益300百万円(前年同期比+2.2%)、経常利益200百万円(前年同期比+2.4%)、当期純利益120百万円(前年同期比+0.4%)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて流動資産が203,280千円、固定資産が314,966千円減少したことにより、518,247千円減少の22,016,808千円となりました。流動資産は現金及び預金の減少、固定資産は減価償却等による減少が主な要因です。

負債合計は、借入金、社債が401,488千円、長期預り金が235,832千円それぞれ減少したことなどにより555,103千円減少の11,920,200千円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金で11,070千円減少したものの、利益剰余金が48,007千円増加したことなどにより、36,855千円増加の10,096,607千円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は営業活動によるキャッシュ・フローで627,026千円増加したものの、投資活動によるキャッシュ・フローで129,121千円、財務活動によるキャッシュ・フローで709,575千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ211,670千円減少し、310,504千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、627,026千円（前連結会計年度に比べ60,953千円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により197,533千円、減価償却費により464,839千円、資金がそれぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、129,121千円減少（前連結会計年度に比べ42,708千円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で113,361千円、資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、709,575千円減少（前連結会計年度に比べ50,286千円増加）となりました。これは主に、借入金の減少により315,488千円、長期預り金の返還により233,282千円、社債償還により86,000千円、配当金の支払により71,109千円、資金がそれぞれ減少したためであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、連結の配当性向30%以上を目処とし、あわせて安定的な剰余金の配当に配慮していくことといたします。

内部留保金の使途につきましては、経営体質の一層の充実、並びに将来の事業展開に役立ててまいりたいと存じます。

以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき4円となる予定であり、中間配当金2円を含めると年間配当金は1株につき6円となる予定であります。

また、次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金2円、期末配当金4円の年間配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社ならびにその他の関係会社1社で構成されており、遊園地・ゴルフ・ホテルのレジャー事業を主な内容とし、不動産事業については、不動産の売買・賃貸を行い、土木・建設資材事業として土木工事受注のほか、建設資材の販売・運搬等を行い、また、その他の事業として労働者派遣業、生損保保険代理店等営業業務、都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

また、西部瓦斯株式会社につきましては、間接所有を含め当社の発行済株式数の24.23%を所有しており、当社は同社の持分法適用の関連会社であります。

なお、当連結会計年度において、空知リゾートシティ株式会社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、同市の温泉施設「北村温泉ホテル」の運営管理業務を行っております。

<遊園地事業>

グリーンランド（九州）	当社が当遊園地を経営しており、有明リゾートシティ株式会社が園内飲食店の内3店舗、グリーンランドサービス株式会社が園内売店の内2店舗を、当社より受託して運営しております。
モビリティおおむた（九州）	グリーンランド開発株式会社が当施設を経営しております。
北海道グリーンランド遊園地（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当遊園地を経営しております。
北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）（北海道）	空知リゾートシティ株式会社が当スキー場を経営しております。

<ゴルフ事業>

グリーンランドリゾートゴルフコース	当社が当ゴルフ場を経営しております。
有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。
久留米カントリークラブ広川ゴルフ場	当社が当ゴルフ場を経営しております。

<ホテル事業>

グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ	有明リゾートシティ株式会社が当ホテルを経営しております。
北海道グリーンランドホテルサンブラザ及び北村温泉ホテル	空知リゾートシティ株式会社がホテルサンブラザを経営しております。また同社は、岩見沢市より指定管理者としての指名を受け、北村温泉ホテルの運営管理業務を行っております。

<不動産事業>

不動産	当社が不動産の売買・賃貸を行っております。
-----	-----------------------

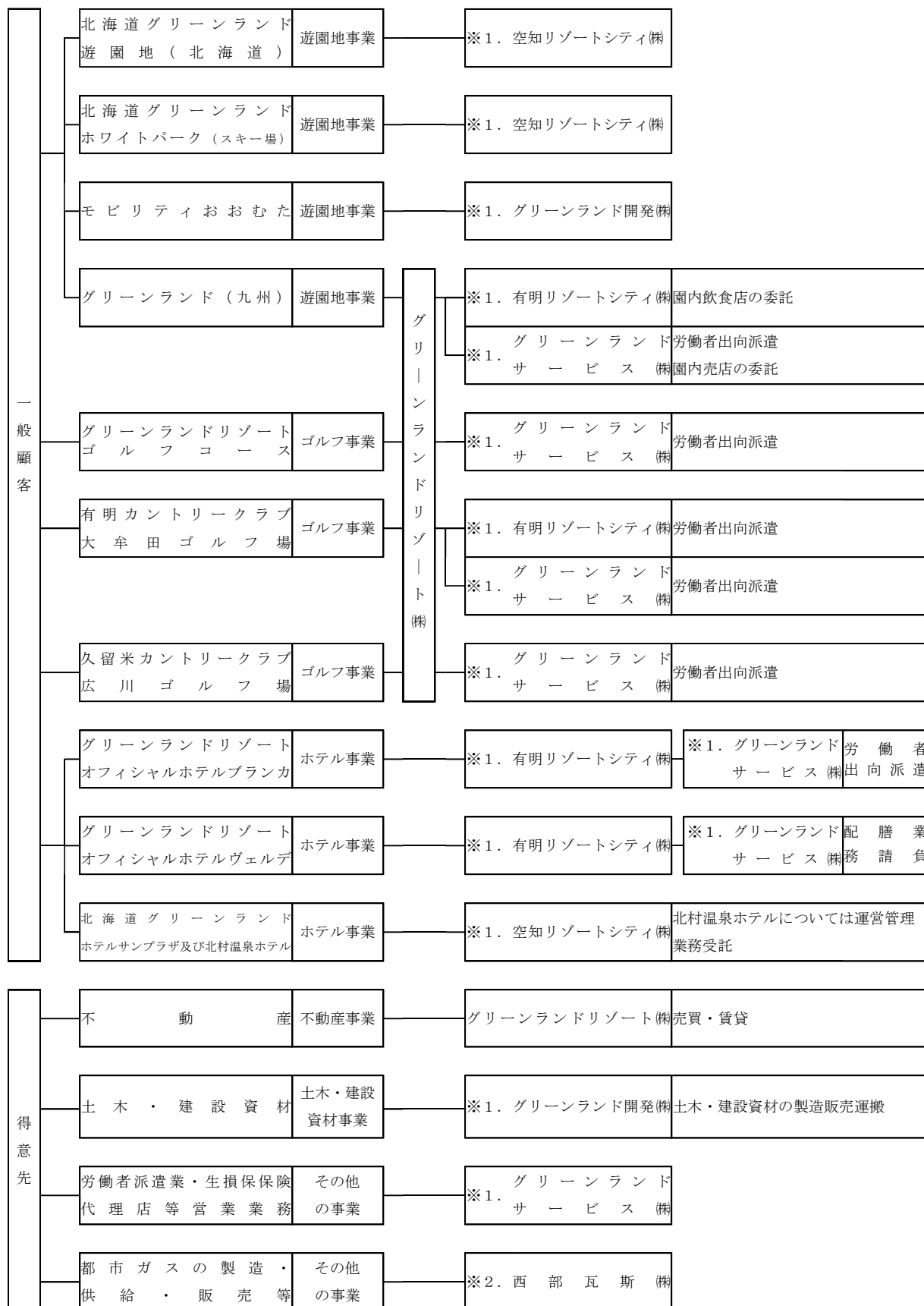
<土木・建設資材事業>

建設資材の製造・販売・運搬事業	グリーンランド開発株式会社が土木工事受注のほか、建設資材を製造・販売・運搬しております。
-----------------	--

<その他の事業>

労働者派遣業・生損保保険代理店業等	グリーンランドサービス株式会社が労働者派遣業・生損保保険代理店業務等の営業業務を行っております。
都市ガスの製造・供給・販売等	西部瓦斯株式会社が都市ガスの製造・供給・販売等を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1. 連結子会社

※2. その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創業以来現在まで、たゆまぬ創造・革新によってお客様に常に満足を提供することを心がけてまいりました。これからも企業理念のキャッチコピーである「ココロを『みどり』でいっぱい。」を合言葉に、各事業におきまして、お客様に夢や感動を提供することを最重要課題と位置付けるとともに、今年のテーマを「発想の転換」とし、スタッフ一人一人が常に問題意識を持ち、その問題解決のために発想の転換を積み重ね、日々変化する顧客ニーズに絶えず向き合い、消費動向を敏感に捉え、迅速に対応してまいります。また、発想の転換を通じて、新たな顧客ニーズを創出し、より特色ある事業展開を実現していくことで、多様化するレジャー産業の中で競争力を高め、業績向上に努めてまいります。

また、企業として利益の確保に向けた経営を進めていくことはもちろんのこと、社会的責任を自覚の上、法令の遵守や倫理に則った企業活動を実践し、地域発展への貢献にも努め、すべてのステークホルダーから「信頼」される企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

目まぐるしく変化する消費動向に対応し、常に変化し続ける営業体制作りを心がけ、様々な商品やサービスの提供に努めて集客を図り売上増加を目指すとともに、現状分析及び関連設備の全面的な見直しを行い、無駄な経費の削減に努めてまいります。

このため、売上高経常利益率の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

集客事業を柱とする当社グループでは、多彩なイベントの開催・季節に応じたキャンペーンの造成・昨今増加しつつある女性層や若年層に的を絞った戦略・さらには海外からのお客様に向けた制度を最大限に活かした営業展開や商品の販売強化に引き続き取り組み、さらなる集客を図ります。

また、外部環境に柔軟に対応可能な組織変更やグループ再編による各事業の効率化の実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

レジャー産業を取り巻く社会環境は、刻々と変化を続け、消費動向や顧客ニーズはさらに多様化し、依然として厳しい状況が続くものと思われませんが、当社グループとしましては、企業理念である「夢や感動を与える企業」を目指し、お客様一人一人と向き合い、子どもたちに夢を与え、また、多くのお客様に感動をお届けできるような魅力ある施設作りや、真心を込めたサービスの追求に努めていくことで、一人でも多くのお客様にご利用いただき、さらなるリピーターの獲得に取り組み、業績向上に努めてまいります。

また、これまでも増して、遊園地の安全面について万全の体制を敷き、お客様に安心して楽しんでいただけるよう、施設の点検整備並びに園内環境整備の取り組みを基本とし、さらには、園内において様々な空間演出に力を入れ、賑やかさを創り出し、お客様により一層の楽しさを提供してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	525,475	313,804
受取手形及び売掛金	208,392	241,032
有価証券	999	999
商品及び製品	32,022	26,811
原材料及び貯蔵品	40,736	44,157
販売用不動産	※1 347,537	※1 347,537
繰延税金資産	13,125	10,651
その他	125,318	108,358
貸倒引当金	△18,992	△22,017
流動資産合計	1,274,615	1,071,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 12,994,500	※1 13,043,359
減価償却累計額	△7,562,954	△7,874,170
建物及び構築物（純額）	5,431,546	5,169,188
機械装置及び運搬具	2,790,618	2,831,617
減価償却累計額	△2,355,138	△2,455,033
機械装置及び運搬具（純額）	435,479	376,583
土地	※1 14,433,910	※1 14,437,115
リース資産	5,085	20,985
減価償却累計額	△282	△3,895
リース資産（純額）	4,802	17,089
建設仮勘定	—	※4 395
その他	998,882	994,440
減価償却累計額	△893,398	△911,434
その他（純額）	105,483	83,005
有形固定資産合計	20,411,221	20,083,377
無形固定資産		
その他	239,094	239,452
無形固定資産合計	239,094	239,452
投資その他の資産		
投資有価証券	191,513	179,558
繰延税金資産	326,742	343,130
その他	101,850	109,935
貸倒引当金	△9,982	△9,982
投資その他の資産合計	610,123	622,642
固定資産合計	21,260,440	20,945,473
資産合計	22,535,055	22,016,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,885	78,148
営業未払金	70,746	66,374
1年内償還予定の社債	86,000	—
短期借入金	3,915,879	3,621,428
リース債務	564	3,744
未払金	231,001	260,760
未払法人税等	56,961	66,313
その他	99,739	136,755
流動負債合計	4,529,777	4,233,526
固定負債		
長期借入金	3,562,031	3,540,994
長期預り金	4,192,744	3,956,911
リース債務	4,237	13,344
退職給付引当金	44,406	36,949
役員退職慰労引当金	49,578	49,578
負ののれん	1,178	—
その他	91,348	88,896
固定負債合計	7,945,525	7,686,674
負債合計	12,475,303	11,920,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,164,498	1,212,506
自己株式	△42,072	△42,154
株主資本合計	10,070,362	10,118,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,610	△21,680
評価・換算差額等合計	△10,610	△21,680
純資産合計	10,059,752	10,096,607
負債純資産合計	22,535,055	22,016,808

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	7,569,435	7,725,162
売上原価	6,688,446	6,861,926
売上総利益	880,989	863,236
販売費及び一般管理費	※1 575,740	※1 569,612
営業利益	305,249	293,623
営業外収益		
受取利息	202	135
受取配当金	2,749	2,989
負ののれん償却額	1,178	1,178
受取賃貸料	3,173	4,617
助成金収入	—	5,576
雑収入	6,587	7,296
営業外収益合計	13,890	21,794
営業外費用		
支払利息	127,768	118,427
雑損失	1,519	1,645
営業外費用合計	129,287	120,073
経常利益	189,852	195,344
特別利益		
固定資産売却益	※2 4,764	※2 5,307
固定資産受贈益	※3 15,000	—
長期預り金戻入益	3,100	2,550
収用補償金	—	36,128
その他	163	506
特別利益合計	23,028	44,492
特別損失		
固定資産除売却損	※4 11,756	※4 12,232
投資有価証券評価損	2,836	6,103
固定資産圧縮損	—	14,802
固定資産圧縮特別勘定繰入額	—	9,164
その他	1,155	—
特別損失合計	15,747	42,303
税金等調整前当期純利益	197,132	197,533
法人税、住民税及び事業税	65,133	83,931
法人税等調整額	18,052	△5,932
法人税等合計	83,185	77,999
当期純利益	113,947	119,534

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,180,101	4,180,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
前期末残高	4,767,834	4,767,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
前期末残高	1,101,792	1,164,498
当期変動額		
剰余金の配当	△51,241	△71,526
当期純利益	113,947	119,534
当期変動額合計	62,706	48,007
当期末残高	1,164,498	1,212,506
自己株式		
前期末残高	△26,839	△42,072
当期変動額		
自己株式の取得	△15,233	△82
当期変動額合計	△15,233	△82
当期末残高	△42,072	△42,154
株主資本合計		
前期末残高	10,022,889	10,070,362
当期変動額		
剰余金の配当	△51,241	△71,526
当期純利益	113,947	119,534
自己株式の取得	△15,233	△82
当期変動額合計	47,473	47,925
当期末残高	10,070,362	10,118,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△10,116	△10,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△11,070
当期変動額合計	△493	△11,070
当期末残高	△10,610	△21,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△10,116	△10,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△11,070
当期変動額合計	△493	△11,070
当期末残高	△10,610	△21,680
純資産合計		
前期末残高	10,012,772	10,059,752
当期変動額		
剰余金の配当	△51,241	△71,526
当期純利益	113,947	119,534
自己株式の取得	△15,233	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△493	△11,070
当期変動額合計	46,979	36,855
当期末残高	10,059,752	10,096,607

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	197,132	197,533
減価償却費	460,947	464,839
負ののれん償却額	△1,178	△1,178
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,151	△7,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,797	3,025
受取利息及び受取配当金	△2,951	△3,124
支払利息	127,768	118,427
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,836	6,103
固定資産売却損益 (△は益)	△4,764	△5,307
固定資産除売却損益 (△は益)	11,756	4,088
固定資産受贈益	△15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	29,188	△30,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,477	1,791
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,583	4,891
未払金の増減額 (△は減少)	△12,774	29,918
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,928	2,103
その他	227	29,638
小計	744,701	815,152
利息及び配当金の受取額	2,951	3,124
利息の支払額	△126,551	△119,757
法人税等の支払額	△58,554	△71,492
法人税等の還付額	3,525	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,072	627,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有価証券の取得による支出	△997	△998
有価証券の売却による収入	996	997
有形固定資産の取得による支出	△173,996	△113,361
有形固定資産の売却による収入	5,192	8,466
無形固定資産の取得による支出	△1,480	△1,202
投資有価証券の取得による支出	△600	△13,200
貸付けによる支出	—	△10,000
貸付金の回収による収入	—	277
その他	△944	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,829	△129,121

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△83,000	△60,000
長期借入れによる収入	1,530,000	1,398,000
長期借入金の返済による支出	△1,749,586	△1,653,488
社債の償還による支出	△172,000	△86,000
長期預り金の受入による収入	1,300	—
長期預り金の返還による支出	△219,875	△233,282
自己株式の取得による支出	△15,233	△82
配当金の支払額	△51,185	△71,109
その他	△282	△3,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△759,862	△709,575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△365,619	△211,670
現金及び現金同等物の期首残高	887,794	522,175
現金及び現金同等物の期末残高	522,175	310,504

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成22年3月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金4,806,510千円（1年以内に返済予定の長期借入金1,308,979千円を含む）、短期借入金2,480,000千円、保証に対する求償債務86,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">327,232千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,485,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,951,693</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: center;">28,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高は、7,438千円であります。</p> <p>4. _____</p>	販売用不動産	327,232千円	建物及び構築物	3,485,026	土地	7,951,693	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	28,566	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>下記の資産は長期借入金4,427,922千円（1年以内に返済予定の長期借入金1,084,428千円を含む）、短期借入金2,470,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">327,232千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,339,353</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,953,922</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 保証債務</p> <p>下記の会社等の金融機関借入金について保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 30%;">借入金用途等</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀行提携ゴルフローン契約先</td> <td>ゴルフ会員権購入資金</td> <td style="text-align: center;">21,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 受取手形割引高は、4,035千円であります。</p> <p>※4. 土地収用に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は14,802千円であります。</p>	販売用不動産	327,232千円	建物及び構築物	3,339,353	土地	7,953,922	被保証者	借入金用途等	金額(千円)	銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	21,196
販売用不動産	327,232千円																								
建物及び構築物	3,485,026																								
土地	7,951,693																								
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																							
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	28,566																							
販売用不動産	327,232千円																								
建物及び構築物	3,339,353																								
土地	7,953,922																								
被保証者	借入金用途等	金額(千円)																							
銀行提携ゴルフローン契約先	ゴルフ会員権購入資金	21,196																							

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,027千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">266,622</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,189</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,642</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,959千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,805</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,764</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産受贈益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">7,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,756</td> </tr> </table>	役員報酬	77,027千円	人件費	266,622	退職給付費用	7,189	貸倒引当金繰入額	6,642	土地	2,959千円	機械装置及び運搬具	1,805	計	4,764	機械装置及び運搬具	15,000千円	建物及び構築物除却損	7,629千円	機械装置及び運搬具除却損	3,882	その他	244	計	11,756	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">86,515千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">254,147</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,649</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">126千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,181</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,307</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">1,018千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">9,289</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,232</td> </tr> </table>	役員報酬	86,515千円	人件費	254,147	退職給付費用	11,649	貸倒引当金繰入額	3,531	土地	126千円	機械装置及び運搬具	5,181	計	5,307	土地売却損	1,018千円	建物及び構築物除却損	9,289	機械装置及び運搬具除却損	1,559	その他	365	計	12,232
役員報酬	77,027千円																																																
人件費	266,622																																																
退職給付費用	7,189																																																
貸倒引当金繰入額	6,642																																																
土地	2,959千円																																																
機械装置及び運搬具	1,805																																																
計	4,764																																																
機械装置及び運搬具	15,000千円																																																
建物及び構築物除却損	7,629千円																																																
機械装置及び運搬具除却損	3,882																																																
その他	244																																																
計	11,756																																																
役員報酬	86,515千円																																																
人件費	254,147																																																
退職給付費用	11,649																																																
貸倒引当金繰入額	3,531																																																
土地	126千円																																																
機械装置及び運搬具	5,181																																																
計	5,307																																																
土地売却損	1,018千円																																																
建物及び構築物除却損	9,289																																																
機械装置及び運搬具除却損	1,559																																																
その他	365																																																
計	12,232																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設資材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計（千円）	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,046,586	1,196,851	1,757,294	150,237	365,592	52,872	7,569,435	—	7,569,435
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,313	10,911	133,796	983	16,732	82,324	250,060	(250,060)	—
計	4,051,899	1,207,762	1,891,091	151,221	382,325	135,196	7,819,496	(250,060)	7,569,435
営業費用	3,720,691	1,174,570	1,844,399	85,166	292,986	128,060	7,245,873	18,312	7,264,186
営業利益	331,208	33,192	46,691	66,054	89,339	7,136	573,622	(268,373)	305,249
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,485,691	9,244,793	4,137,518	2,293,441	553,144	108,962	21,823,552	711,503	22,535,055
減価償却費	170,931	67,105	171,783	24,888	20,849	727	456,285	4,662	460,947
資本的支出	74,419	4,870	82,479	—	20,738	—	182,507	1,365	183,872

	当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）								
	遊園地事業 (千円)	ゴルフ事業 (千円)	ホテル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	土木・建設資材事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計（千円）	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	4,077,051	1,103,450	1,894,599	149,477	468,598	31,983	7,725,162	—	7,725,162
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,115	11,174	72,462	983	8,505	85,169	183,411	(183,411)	—
計	4,082,167	1,114,625	1,967,062	150,461	477,103	117,153	7,908,574	(183,411)	7,725,162
営業費用	3,739,039	1,129,788	1,918,105	74,396	359,627	110,892	7,331,849	99,689	7,431,539
営業利益	343,128	△15,162	48,956	76,064	117,476	6,260	576,724	(283,100)	293,623
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	5,354,928	9,194,175	3,961,194	2,269,798	623,902	107,382	21,511,382	505,426	22,016,808
減価償却費	172,566	66,372	170,716	23,560	26,641	250	460,108	4,731	464,839
資本的支出	46,964	28,551	9,762	—	58,982	—	144,261	—	144,261

(注) 1. 事業区分は営業種目の類似性により区分しております。

2. 各事業の主な営業種目

- (1) 遊園地事業……………グリーンランド、北海道グリーンランド遊園地、北海道グリーンランドホワイトパーク（スキー場）
- (2) ゴルフ事業……………グリーンランドリゾートゴルフコース、有明カントリークラブ大牟田ゴルフ場、久留米カントリークラブ広川ゴルフ場
- (3) ホテル事業……………グリーンランドリゾートオフィシャルホテルブランカ、北海道グリーンランドホテルサンプラザ、グリーンランドリゾートオフィシャルホテルヴェルデ、北村温泉ホテル
- (4) 不動産事業……………不動産の賃貸、売買
- (5) 土木・建設資材事業…建設資材の製造・販売・運搬
- (6) その他の事業……………生損保代理店等営業業務、労働者派遣業務

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、255,467千円及び272,833千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は746,912千円及び549,544千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門の資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	984.50円	1株当たり純資産額	988.13円
1株当たり当期純利益	11.14円	1株当たり当期純利益	11.70円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同	左

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(千円)	113,947	119,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,947	119,534
期中平均株式数(千株)	10,227	10,218

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、賃貸等不動産に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	325,156	105,900
売掛金	58,575	50,460
有価証券	999	999
商品	6,348	7,448
原材料及び貯蔵品	3,926	4,253
販売用不動産	347,800	347,800
前払費用	38,978	38,120
繰延税金資産	8,415	6,237
関係会社短期貸付金	301,616	821,353
未収入金	25,681	28,738
その他	1,133	5,938
貸倒引当金	△1,723	△3,234
流動資産合計	1,116,908	1,414,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,903,218	2,904,875
減価償却累計額	△1,816,294	△1,880,410
建物（純額）	1,086,924	1,024,465
構築物	4,081,738	4,089,848
減価償却累計額	△3,220,460	△3,304,597
構築物（純額）	861,277	785,250
機械及び装置	1,819,482	1,825,835
減価償却累計額	△1,574,632	△1,619,516
機械及び装置（純額）	244,850	206,319
車両運搬具	62,496	63,528
減価償却累計額	△60,466	△61,403
車両運搬具（純額）	2,030	2,125
工具、器具及び備品	362,024	359,562
減価償却累計額	△327,199	△334,229
工具、器具及び備品（純額）	34,825	25,333
土地	13,709,244	13,716,056
リース資産	5,085	20,985
減価償却累計額	△282	△3,895
リース資産（純額）	4,802	17,089
建設仮勘定	—	395
有形固定資産合計	15,943,954	15,777,034
無形固定資産		
借地権	223,419	223,419
ソフトウェア	1,233	1,320
その他	48,295	44,934

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
無形固定資産合計	272,948	269,674
投資その他の資産		
投資有価証券	189,518	178,295
関係会社株式	2,237,637	2,237,637
出資金	145	145
関係会社長期貸付金	2,944,600	2,323,368
破産更生債権等	124	124
長期前払費用	3,128	999
繰延税金資産	30,099	38,266
差入保証金	61,344	61,434
その他	2,949	2,854
貸倒引当金	△1,224	△1,224
投資その他の資産合計	5,468,323	4,841,901
固定資産合計	21,685,226	20,888,610
資産合計	22,802,134	22,302,625
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,059	8,693
営業未払金	64,557	56,482
1年内償還予定の社債	86,000	—
短期借入金	2,430,000	2,420,000
1年内返済予定の長期借入金	1,119,420	902,852
リース債務	564	3,744
未払金	164,486	166,222
未払法人税等	51,887	12,470
前受金	13,204	13,392
預り金	28,444	27,903
その他	1,743	2,154
流動負債合計	3,969,369	3,613,915
固定負債		
長期借入金	2,594,530	2,738,493
長期預り金	4,221,444	3,985,611
リース債務	4,237	13,344
長期未払金	243	721
受入保証金	80,595	73,669
役員退職慰労引当金	48,600	48,600
固定負債合計	6,949,650	6,860,439
負債合計	10,919,020	10,474,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金	4,767,834	4,767,834
資本剰余金合計	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	727	679
別途積立金	2,680,000	2,680,000
繰越利益剰余金	136,799	93,840
その他利益剰余金合計	2,817,526	2,774,519
利益剰余金合計	2,987,176	2,944,169
自己株式	△42,072	△42,154
株主資本合計	11,893,039	11,849,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,925	△21,680
評価・換算差額等合計	△9,925	△21,680
純資産合計	11,883,114	11,828,270
負債純資産合計	22,802,134	22,302,625

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
遊園地収入	3,402,924	3,418,419
ゴルフ収入	1,207,762	1,114,625
不動産収入	139,062	137,672
売上高合計	4,749,749	4,670,716
売上原価		
人件費	438,985	479,977
福利厚生費	18,352	20,844
退職給付費用	5,415	7,439
営業委託料	2,147,823	2,078,608
商品売上原価	29,477	39,182
原材料売上原価	32,696	43,529
催事費	213,416	217,996
広告宣伝費	187,720	177,407
消耗品費	48,354	45,508
管理費	437,204	410,709
修繕費	29,679	30,014
減価償却費	208,986	209,561
租税公課	169,336	165,551
賃借料	76,841	74,604
その他	142,285	156,681
売上原価合計	4,186,577	4,157,619
売上総利益	563,172	513,096
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,361	72,152
人件費	150,802	154,867
福利厚生費	24,985	30,968
退職給付費用	5,853	9,842
広告宣伝費	11,769	12,083
手数料	73,959	72,542
旅費及び通信費	19,061	16,526
減価償却費	3,874	3,966
租税公課	25,137	22,445
賃借料	3,395	3,586
寄付金	12	6
貸倒引当金繰入額	779	1,511
その他	29,649	31,376
販売費及び一般管理費合計	414,641	431,876
営業利益	148,530	81,219

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	53,992	52,326
受取配当金	2,721	2,962
受取補償金	21,000	10,000
雑収入	8,726	10,768
営業外収益合計	86,441	76,057
営業外費用		
支払利息	94,617	91,705
社債利息	1,558	133
雑損失	177	116
営業外費用合計	96,353	91,956
経常利益	138,618	65,321
特別利益		
固定資産売却益	2,959	126
長期預り金戻入益	3,100	2,550
特別利益合計	6,059	2,676
特別損失		
固定資産除却損	4,852	1,647
投資有価証券評価損	2,836	4,688
貸倒引当金繰入額	1,100	—
特別損失合計	8,788	6,335
税引前当期純利益	135,889	61,662
法人税、住民税及び事業税	60,892	31,148
法人税等調整額	1,458	1,993
法人税等合計	62,350	33,142
当期純利益	73,538	28,520

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,180,101	4,180,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,180,101	4,180,101
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,767,834	4,767,834
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,767,834	4,767,834
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	169,649	169,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	169,649	169,649
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	775	727
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△47	△47
当期変動額合計	△47	△47
当期末残高	727	679
別途積立金		
前期末残高	2,680,000	2,680,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,680,000	2,680,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	114,453	136,799
当期変動額		
剰余金の配当	△51,241	△71,526
当期純利益	73,538	28,520
固定資産圧縮積立金の取崩	47	47
当期変動額合計	22,345	△42,958
当期末残高	136,799	93,840

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	2,964,878	2,987,176
当期変動額		
剰余金の配当	△51,241	△71,526
当期純利益	73,538	28,520
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	22,297	△43,006
当期末残高	2,987,176	2,944,169
自己株式		
前期末残高	△26,839	△42,072
当期変動額		
自己株式の取得	△15,233	△82
当期変動額合計	△15,233	△82
当期末残高	△42,072	△42,154
株主資本合計		
前期末残高	11,885,975	11,893,039
当期変動額		
剰余金の配当	△51,241	△71,526
当期純利益	73,538	28,520
自己株式の取得	△15,233	△82
当期変動額合計	7,064	△43,088
当期末残高	11,893,039	11,849,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△9,107	△9,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△818	△11,754
当期変動額合計	△818	△11,754
当期末残高	△9,925	△21,680
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△9,107	△9,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△818	△11,754
当期変動額合計	△818	△11,754
当期末残高	△9,925	△21,680

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,876,868	11,883,114
当期変動額		
剰余金の配当	△51,241	△71,526
当期純利益	73,538	28,520
自己株式の取得	△15,233	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△818	△11,754
当期変動額合計	6,245	△54,843
当期末残高	11,883,114	11,828,270

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動（平成23年3月25日付）

1) 新任取締役候補

取締役（常勤） 渡邊和雄（現 経理部長、不動産事業部長兼社長室長）

取締役（常勤） 幕 宰（現 有明リゾートシティ株式会社取締役ブランカ総支配人）

取締役（常勤） 松野隆徳（現 総務部長 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長）

2) 退任予定取締役

現 取締役（常勤） 南 啓介（現 取締役ゴルフ事業部総支配人）

※グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長に就任予定（平成23年3月24日付）

3) 新任監査役候補

監査役（常勤） 吉田博文（現 グリーンランド開発株式会社取締役事務部長）

監査役（非常勤） 水本忠敬（税理士 水本税理士事務所所長）

※吉田博文氏は、第32回定時株主総会終了後の監査役会における監査役の互選により、常勤監査役に就任予定であります。

※水本忠敬氏は、社外監査役候補者であります。

4) 退任予定監査役

現 監査役（常勤） 平山喜善

※当社顧問に就任予定（平成23年3月26日付）

(ご参考)

新任取締役候補の略歴

渡 邊 和 雄 (ワタナベ カズオ) 昭和37年5月25日生 48歳
昭和62年 4月 当社入社
平成17年 3月 当社経理部長
平成21年 2月 当社経理部長兼不動産事業部長 (現任)
平成22年 6月 当社社長室長 (現任)

幕 幸 (マク ツカサ) 昭和37年6月11日生 48歳
昭和61年 4月 当社入社
平成13年 3月 当社不動産事業部長
平成21年 2月 当社不動産事業部調査役
平成21年12月 当社営業部部長
平成21年12月 有明リゾートシティ株式会社 取締役ブランカ総支配人 (現任)

松 野 隆 徳 (マツノ タカノリ) 昭和38年7月21日生 47歳
昭和62年 4月 当社入社
平成17年 3月 当社総務部長 (現任)
平成21年 3月 グリーンランドサービス株式会社代表取締役社長 (現任)

新任監査役候補の略歴

吉 田 博 文 (ヨシダ ヒロフミ) 昭和27年11月3日生 58歳
昭和50年 4月 三井三池開発株式会社入社
平成18年 3月 グリーンランドサービス株式会社取締役事務部長
平成20年 1月 グリーンランド開発株式会社取締役事務部長
平成21年10月 当社経理部部長兼会計課長
平成22年 7月 グリーンランド開発株式会社取締役事務部長 (現任)

水 本 忠 敬 (ミズモト タダタカ) 昭和17年8月23日生 68歳
昭和36年 4月 熊本国税局入局
平成 5年 7月 天草税務署長
平成12年 7月 大分税務署長
平成13年 7月 水本税理士事務所所長 (現任)
平成16年10月 有明リゾートシティ株式会社監査役 (現任)

グリーンランドリゾート株式会社 新体制 (平成 23 年 3 月 25 日)

【取締役級】

代表取締役社長 江 里 口 俊 文《再任》
常務取締役 田 畑 友 三《再任》(経理部、空知リゾートシティ株式会社担当)
常務取締役 北 岡 鋭 毅《再任》(不動産事業部担当、遊園地事業部長
グリーンランド開発株式会社 代表取締役社長)
常務取締役 重 光 敬 明《再任》(営業部長併せてグリーンランドリゾートゴルフコース担当
有明リゾートシティ株式会社 代表取締役社長)
取締役 渡 邊 和 雄《新任》(経理部長、不動産事業部長兼社長室長)
取締役 幕 幸《新任》(有明リゾートシティ株式会社取締役総支配人)
取締役 松 野 隆 徳《新任》(総務部長兼ゴルフ事業部総支配人、
グリーンランドサービス株式会社担当)
非常勤取締役 前 川 道 隆《再任》(西部瓦斯株式会社 代表取締役専務執行役員)
非常勤取締役 江 口 正 明《再任》(株式会社肥後銀行 取締役専務執行役員)
常勤監査役 吉 田 博 文《新任》
社外監査役 永 利 新 一《再任》(永利公認会計士・税理士事務所所長)
社外監査役 中 尾 哲 郎《再任》(中尾総合法律事務所所長)
社外監査役 水 本 忠 敬《新任》(水本税理士事務所所長)

以 上